

速報第2653号 H28. 7. 4発行 総務課報	道議会における質疑・質問及び答弁要旨	28年・2定 一般質問 6月27日	質 問 者	吉井 透 議員 公明党 (旭川市)
質 疑 ・ 質 問	答 弁		担 当 課	
<p>七 教育問題について</p> <p>(一) 小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業について</p> <p>次に、教育問題についてであります。</p> <p>まず、小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業についてであります。</p> <p>道教委では、児童生徒に小学校から高校までの12年間を通して、地域に密着したキャリア教育を行うため、昨年度から「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」に取り組まれているものと承知しております。</p> <p>この事業は、地域や地元企業などの積極的な参加協力を得ることで、児童生徒の社会的・職業的自立に向けた効果はもとより、人口減少が大きな課題となっている地域にとっても、地域や地場産業への愛着心の向上、世代間交流などによる地域全体の活力の向上などの効果も期待できるものと考えます。</p> <p>教育長は、昨年度の事業の成果と課題をどのように認識し、今後どのように取り組まれようとしているのか伺います。</p> <p>(二) 小中学校施設の耐震化について</p> <p>次に、小中学校施設の耐震化についてであります。</p> <p>熊本地震の被災地では今なお6千人以上の方々が必要避難生活を余儀なくされております。</p> <p>被災地の皆様の日も早い生活の再建を心より祈るばかりであります。</p> <p>今回の地震の被災地では、幸い学校施設本体が崩壊する被害はなかったものの、一方では、体育館の天井やガラスといった非構造物の損壊により、避難所として使用できなかつた学校施設もあったとのことあります。</p> <p>被災時の避難所として地域住民の安全の確保を図る意味からも、耐震化が全国に比べて遅れている現状を踏まえ、早急に対策を講じる必要があると考えます。</p> <p>今回の熊本地震を踏まえ、学校施設の耐震化の現状と課題について、教育長はどのような認識をお持ちなのか、また、今後どのような取り組みを進められようとしているのか伺います。</p>	<p>(教育長)</p> <p>教育問題に関し、まず、小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業についてでございますが、本事業は、昨年度から、全道14管内において同一市町村内に所在する小学校、中学校、高等学校を研究指定校とし、地方自治体や産業界などの御支援をいただきながら、地域の資源を生かした、体系的な職業体験やボランティア活動等を通して、地域の未来を担う人材を育成することを目的に実施をしているものでございます。</p> <p>昨年度は、小学校から高等学校まで12年間のキャリア教育の全体計画を作成するなどして、取組体制を整えるとともに、中学生や高校生が町長と意見交換を行う取組や、企業等の協力を得て、高校生が小・中学生に社会の仕組みを教える体験学習などを行った学校もあり、指定校からは、発達の段階に応じて働くことへの理解が深まった、また、自分達が住む町やそこの暮らしなどに対して興味や関心を持つことができた、などの成果があげられているところでございます。</p> <p>一方で、小中高の一層の連携が必要であるとの意見もございまして、今後におきましては、研究指定校における効果的な取組事例を逐次情報提供し、事業の充実を図るとともに、全道規模のフォーラムを開催し、取組の成果を普及するなどいたしまして、本道の子どもたちが、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら、自分らしい生き方を見付けていくことができるキャリア教育の一層の充実に取り組んでまいります。</p> <p>(教育長)</p> <p>小中学校の耐震化についてでございますが、学校施設は、子どもたちの学習や生活の場であるとともに災害発生時には地域の避難所としての役割も担うことから、安全安心な施設の整備は、きわめて重要な課題であると認識をしており、本道における学校施設の耐震化率が全国平均を下回る状況となっており、熊本地震において、多くの学校が避難所として機能した一方、被害を受けて避難所として使えない事例もあったことから、道教委としては、可能な限り速やかに、耐震化を完了させる必要があると考えているところでございます。</p> <p>こうした中、耐震基準を満たしていない校舎等の改築など、今年度予定をしていた国庫補助事業の多くが年度当初に未採択となりましたことから、道教委では、道議会のお力添えもいただき、先般、国に対し、財源確保に向けた緊急要望を実施したところでございまして、引き続き、市町村など関係機関とも連携し、あらゆる機会を通じて、すべての事業の速やかな採択を求めるとともに、今後、市町村の整備計画を把握し、将来を見据えた計画的な整備が確実に実施できるよう必要な財源の確保について国に要望するなど、学校施設における耐震化の早期完了に向けて、積極的に取り組んでまいります。</p>	<p>高校教育課</p> <p>施設課</p>		
<p>八 職員の飲酒運転について</p> <p>最後に、職員の飲酒運転についてであります。</p> <p>道では「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」を制定し、この間、道を挙げて飲酒運転の根絶に向けた取組を進める中、先般、警察官2人が飲酒運転で逮捕されたほか、振興局の職員も同様に飲酒運転で検挙される事態が発生しました。また、教職員の飲酒運転も後を絶ちません。極めて遺憾であると考えます。再発防止策を含め、知事、教育長並びに道警本部長の所見を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>職員の飲酒運転についてでございますが、道議会の全会派が一致して制定された、「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」が昨年12月に施行され、関係機関や道民の皆様と共に飲酒運転の根絶に向けて取り組んでいる中、道民の先頭に立って取り組むべき警察官、道職員が、逮捕や検挙される事態が発生したことは、誠に遺憾であり、申し訳なく思っているところであります。道民の皆様方に心からお詫びを申し上げます。</p> <p>このため、先週、臨時のテレビ会議を開催し、各部長、振興局長等に対し、改めて交通法規の遵守を徹底するよう指示したほか、このたびの事案を踏まえ、情報伝達に加え、公表や処分の方を検討するよう指示をいたしましたところであります。</p> <p>さらに、今後は、「北海道飲酒運転根絶推進協議会」において、民間企業などとも一層の連携強化を図るとともに、新たな方策として、職員の飲酒運転根絶</p>	<p>総務部</p>		

質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課
	<p>への意識改革を徹底する取組や交通安全運動への参加などによる実践行動への取組を充実するためのプランを飲酒運転根絶の日の7月13日までに作成をし、道職員による飲酒運転の再発防止に向けた取組を徹底してまいる考えであります。</p> <p>(教育長) 最後に、飲酒運転の根絶に向けた取組についてでございますが、道教委といたしましては、飲酒運転は絶対に許されない行為として、繰り返し教職員に対して、機会あるごとに指導してきたところでございますが、児童生徒に交通安全を指導する立場にある教職員による飲酒運転が依然としてなくなることは、学校教育に対する保護者や地域の信頼を損なうもので、誠に遺憾であり、大変申し訳なく思っております。</p> <p>道教委といたしましては、各学校において、職員会議や校内研修を通して、教職員への指導をより強化することはもとより、教職員自らが組織するマイカークラブの活動を通じて、交通安全に対する意識の啓発により一層積極的に取り組むほか、飲酒運転をはじめ不祥事が発生した場合の速やかな報告を徹底するとともに、飲酒運転を抑止する観点から公表や処分のあり方を検討するなどいたしまして、再発防止に向けた取組を一層強化してまいります。</p> <p>(警察本部長) この度、飲酒運転を取り締まる立場にある警察官が酒気帯び運転で逮捕される事案が発生したことは、道民の皆様の警察に対する信頼を著しく損なう極めて深刻な事態であり、誠に申し訳なく思っております。</p> <p>今般の事案の発生を受け、私と釧路方面本部長以下の幹部職員が釧路方面各警察署へ緊急巡回指導を実施するとともに、臨時の警察署長会議を開催し、再発防止と信頼回復のための職務遂行について指示等を行ったところであります。</p> <p>道警察といたしましては、今後、今回の事案を分析し、若手警察官に対する教養や指導の在り方、平素の職員に対する身上把握・指導監督の方法等について改めて点検するとともに、特に、車両を保有している者に対しては、運転状況を踏まえた生活指導や交通法令の遵守をはじめとする職務倫理教養を繰り返し行うなど再発防止に向けた取組を進めてまいります。</p>	<p>教職員課</p> <p>道警本部</p>